

2013.3.11

第2期オバマ政権のアジア太平洋外交と新体制下の日米中関係

<2013年2月18日～28日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 第1期オバマ政権のアジアを重視する基本方針＝アジア回帰（Back to Asia）は、第2期オバマ政権でも変わらない。財政難の下においても、オバマ政権の基本方針として、アジア太平洋の安全保障関係予算および防衛力は現在の水準を維持する。仮に防衛費全体を削減せざるを得ないとしてもアジア太平洋地域に割り当てる予算は小幅の減少に留めると、民主党系の専門家は見ている。
- これに対して共和党系の専門家の見方は異なる。中東地域で深刻な事態が発生すれば、その事態を收拾するために必要な軍事力を振り向けざるを得なくなる。その場合、アジア太平洋地域から兵力が削減されるのは必至であると見ている。そうなれば日本に対するサポートも弱まる可能性があることから、日本としてはある程度米国から独立した外交を展開する準備をしておくことが必要と指摘している。
- 米国の基本的な考え方としては、日中間の尖閣諸島をめぐる対立の早期解決を望んでいる。オバマ政権が最も重視している政策課題は米国経済の回復である。このため日中経済関係が早期に正常化することにより、東アジア経済が順調に発展し、米国にとって輸出増加の機会が増えていくことを期待している。米国では安倍氏が総理就任後に日本がナショナリスティックな方向に向かうことを懸念していた。しかし、総理就任後は中国への対応も冷静さを保持しており、この点が評価されている。
- 今回の日米首脳会談の最大の成果はTPP交渉開始の目途をつけたことであると評価されている。米国側は安倍総理の今後の交渉入りへの政治決断を期待している。そのほかにはとくに特筆すべき成果はなかったが、大きな問題が生じなかったことが良かった、全体としてはまずまずだったと評価されている。
- 日米関係の重要性を考えれば、米国において民主党と共和党、日本において自民党と民主党のどの政党が両国において政権与党となっても信頼・協力関係は揺らがないというのが本来望ましい日米関係である。そうした長期的な観点に立てば、安倍総理が日本では自民党だけが日米関係を支えることができる政党であることを強調し過ぎるのは日米関係にとって望ましいことではない。
- 米国が日本に期待する最大の貢献は経済の回復であるという点は殆どの専門家が一致している。日本経済を失われた20年から脱出させる経済構造改革を大胆に推進できるかどうかには安倍政権の真価がかかっているとの見方が多い。

1. オバマ政権第2期のアジア太平洋外交

(1) アジア回帰 (Back to Asia) 政策の基本方針は変わらない

2011年秋以降、pivot (旋回)、rebalance (バランスのシフト) といった言葉で表現されていた第1期オバマ政権のアジアを重視する基本方針＝アジア回帰 (Back to Asia) は、第2期オバマ政権でも変わらない。ただし、新たに前提条件の変化が生じている。それは財政赤字問題の深刻化である。増税を主張する民主党とそれに反対する共和党の財政協議が決裂し、3月1日に予算の強制削減措置が発動された。今後も与野党間で妥協が成立せず、もし本年9月までに予算の強制削減が完全実施されれば、850億ドルの予算が強制的に削減されることになる。そうなれば国防費が大幅に削減され、いくらアジアを重視するという方針を掲げても、米国のアジア太平洋における防衛力の低下は避けられないとの見方がある。

しかし、民主党系の専門家はこうした見方を否定する。オバマ政権の基本方針として、アジア太平洋の安全保障関係予算および防衛力は現在の水準を維持する。仮に防衛費全体を削減せざるを得ないとしてもアジア太平洋地域に割り当てる予算は小幅の減少に留めると見ている。一方、中東の配備については大きく削減される可能性が高く、米軍が撤退することによってアフガニスタン等で治安が悪化するなどの問題が生じるとしても撤退すると予想する。このため今後アフガニスタンでは治安維持上の問題が発生することを懸念している。

なお、財政協議をめぐる国内における民主党と共和党の対立について、共和党があまりに unreasonable な反対を続けると、国民の反発を招き、2014年の中間選挙で大敗を喫するリスクがある。一方、最近のアンケート調査によれば、3月1日に予算の強制削減措置が発動された責任は議会にあるとする意見が6割を占める一方、4割の人々はオバマ政権の責任でもあると考えていることが判明した。これはオバマ政権が予想していた以上に、共和党の意見を支持する国民が多いことを示しており、オバマ政権も以前ほど強気の姿勢を貫くことが難しくなっていると見られている。このため、現在の与野党対立はいずれ妥協が成立し、収束する可能性が高いとの見方がある。その場合、予算削減幅は小幅にとどまることになる。

(2) 共和党系の専門家からの批判

これに対して、共和党系の専門家の見方は異なる。

オバマ第1期がそうであったように、中東の問題が深刻化すれば、米国としてそれを無視することはできない。一方、オバマ大統領は同時に2つの戦争を遂行する能力 (2正面同時作戦能力) を放棄するという基本方針を2012年1月に発表し、その方針を今も変えていない。こうした体制下でアフガニスタン、イラン等中東地域で深刻な事態が発生すれば、その事態を收拾するために必要な軍事を振り向けざるを得なくなる。その場合、アジア太平洋地域から兵力が削減されるのは必至である。そうした事態を想定すれば、オバマ政権が掲げているアジア回帰、rebalance といった方針は単なるレトリックであり、絵に描いた餅に過ぎないと指摘し、オバマ政権の安全保障戦略を批判する。

加えて、第 1 期オバマ政権ではクリントン国務長官が独自のカラーを出しながら積極的な外交を展開した。これに対して、第 2 期オバマ政権では、ケリー氏が国務長官に、ヘーゲル氏が国防長官に就任した。クリントン-パネッタ体制は比較的タフな外交交渉を好むタイプだったが、ケリー-ヘーゲルのコンビは二人ともソフトなタイプであるため、オバマ大統領のカラーが出やすくなる。オバマ大統領の本性は典型的な社会民主系の民主党員であるため、国内問題に関心が集中する傾向が強い。安全保障政策面では、防衛予算の増額、防衛力の強化、紛争への介入等に消極的である。このため、同盟国との関係が弱まる懸念される。その意味で、日本に対するサポートも弱まる可能性があることから、日本としてはある程度米国から独立した外交を展開する準備をしておくことが必要と指摘している。最後の点は民主党系の学者の中にも同様の指摘があった。

(3) 民主党系の専門家の再反論

これに対して民主党系の専門家は共和党系の見方に対して以下のように反対する。

中東の問題が深刻化したとしても、アジア太平洋地域から中東へ移すことができる人数は限られている。韓国に配備されている 28 千人は他地域に移すことができないほか、嘉手納基地に配備されている人員も動かすことはできない。沖縄に配備されている 17 千人のうち、普天間基地から 2~10 千人を必要に応じて中東へ派遣することになる。確かに防衛予算と防衛力には制約があるが、アジア太平洋地域から他地域に兵力を動かせる余地は乏しいため、アジア太平洋地域が受ける影響は一定の範囲内に留まる。

もう一人の専門家は、そもそも米国が中東の問題に関与する際に一定の考慮が働く点を指摘している。今後中東において最大のリスクと考えられるのはイランの核開発問題である。しかし、イランはイラクやアフガニスタンとは桁違いの国力を持っている国であり、もしこの国をまともに敵に回すことになれば、米国としても膨大なリソースを注ぎ込む覚悟をもって臨む必要がある。オバマ大統領の判断として、大国であるイランとの紛争をできる限り回避したいと考えているはずである。仮に干渉せざるを得なくなったとしても、極めて慎重に対処するはずである。そうした判断の背景として、最近米国内でシェールガスを採掘する技術が確立され、今後米国の中東産原油への依存度が低下する方向が明確となっている。このため中東問題についてこれまでほど強くコミットする必要性が低下したことが影響している点を指摘した。したがって、米国が中東に振り向ける軍事力はそれほど大きなものとはならない可能性が高いとの見方を示した。

さらに別の学者は、そもそもアジア回帰政策は軍事バランスの問題だけを述べたものではない。オバマ政権第 1 期では当初からアジアを重視すべきと考えていたが、中東の問題があまりに重過ぎて、アジアにリソースを割きたくても割くことができなかった。オバマ政権第 1 期の後半になってようやく中東が落ち着いてきたので、本来示そうとしていたアジア重視の政策方針をようやく示すことができた。それがアジア回帰、**rebalance** といった政策方針であり、オバマ政権としての基本方針をきちんと掲げたことに意味がある。今後

は中東で問題が生じてもアジア重視の姿勢を貫くという基本方針が示された。オバマ政権の判断として「米国にとって一番大切な地域はアジアである」ということを明確に示したのがアジア回帰政策の意義である。

日米関係への影響については、もし米国の兵力が横ばいもしくは若干減少し、中国の軍事力の脅威が急速に増大する中、日本が従来通りの消極的な姿勢を変えなければ、日米同盟は弱体化する恐れがある。しかし、逆に米国が若干後退する分を日本がカバーする形になれば、むしろ日米同盟は強化され、日米両国間の信頼関係も深まる。現状はまさにその方向に向かって動いている。最近の事例を見ても、パキスタンでの地震発生時の救済など日米協力の範囲は拡大し、成果も上がっている。こうした協力関係を強化していくことにより、日米関係をより強固なものとしていくことが可能である。

(4) 中国との防衛力バランスの変化

しかし、民主党系の専門家も今後、米国と中国の軍事力の相対的な関係の変化という問題に直面することを指摘している。

米国はアジア回帰と言っても、アジア太平洋地域の軍事力を現状以上に増強する余力はない。現在の予算の範囲内で武器の性能を向上させ、ある程度防衛予算が削減されたとしても現状を維持するのがせいぜいである。一方、中国は高度経済成長を背景に引き続き急速な軍備増強を継続する。その結果として、米国と中国との関係において、中国の軍事力が相対的に拡大方向に向かうことは避けられない。このため、これまでは中国の海岸線付近まで米国が制海権を保持していたが、今後はそこまで徹底した制海権を保持することは難しくなると予想されている。ただし、それはアジア太平洋地域で中国が米国にチャレンジできるほど武力が接近することを意味するものではない。

2. 尖閣問題をめぐる日中関係悪化に対する米国の見方

(1) 尖閣問題に対する米国の姿勢

米国の基本的な考え方としては、日中間の尖閣諸島をめぐる対立の早期解決を望んでいる。オバマ政権が最も重視している政策課題は米国経済の回復である。このため日中経済関係が早期に正常化することにより、東アジア経済が順調に発展し、米国にとって輸出増加の機会が増えていくことを期待している。世界第2と第3の経済大国が対立し、不正常的な関係を続けることは日中両国にとってのみならず、周辺のアジア地域、引いては世界にとっても望ましくないことは明らかである。

その一方で、米国はできるだけこの問題には関与したくないと考えている。尖閣問題に関する日中双方の立場はそれぞれの国内世論が背景にあり、容易に妥協が成立するものではない。したがって、当初米国はできる限りこの問題に干渉しないようにしていた。しかし、日中間の深刻な対立が長期化し、中国側が武力行使まで検討し始めた状況を眺め、当初の方針を若干変更した。日中の武力衝突リスクを抑えるためには米国もある程度関与せざるを得ないと考え、途中から中国と日本に対して冷静に対処するよう働きかけるように

なった。

安倍総理はそうした米国側の考え方を踏まえ、2月22日の日米首脳会談においても、同盟国の日本として米国の意図を十分理解していることを以下の通り示した。「日本は中国に対して冷静に対応してきている」こと、「中国と対話を継続していく」こと、そして「力ではなくルールが支配する地域にすべく協力していくこと」を表明し、米国側も同じ立場であることを確認した。

(2) 尖閣問題に対する米国の日本・中国専門家の理解

今回面談した米国の日本・中国専門家のうち、中国専門家は、日本の外務省が説明している内容を正確に理解している専門家は必ずしも多くはなかった。ある著名な中国専門家は、今回の中国による領海侵犯、領空侵犯、それに類する行動等の実力行使の継続によって、日本の実効支配は事実上後退しているのではないかとの疑念を抱いていた。

別の中国専門家は、本件に関わる外交史を正確に理解しており、中国が領有権主張の根拠としている中国側の歴史的事実の解釈には否定的な立場であった。しかし、日本の外交政策として、1972年、1979年等に中国が尖閣諸島の領有権に絡む主張をした際に、即座に明確な形で日本の見解を示して中国の主張を否定し、そのやりとりを文書の形で残しておくべきだったが、それを怠った点は日本の外交政策上の不備であると指摘していた。

尖閣問題は日中双方の主張が全く食い違っており、それぞれが領有権主張の根拠としているいくつかの歴史的事実に関する解釈の相違を正確に理解することは難しい。一方、世界第2と第3の経済大国が対立するデメリットは明らかである。今回面談した中国・日本専門家の多くは、行政官レベルの外交では妥協を見出すのは極めて難しいことは理解できるが、早期に政治レベルの妥協を成立させ、日中関係の正常化を実現するべきであるとの見方でほぼ一致している。

(3) 日中経済関係の緊密さについては高い評価

今回の米国出張では、当方から米国の中国・日本専門家に対して、最近の日中経済関係の回復ぶりについて説明した。とくに1月に北京、重慶、上海に出張した際に得られた最新情報として以下の点を伝えた。

第1に、信頼できる日系金融筋の話として、日中関係が尖閣問題を巡ってこれほど厳しい状況に置かれているにもかかわらず、日本企業の本年の対中投資総額は、前年を上回る可能性が高いとの見方があること¹。

第2に、中国の地方政府が日本企業の中国ビジネス展開を高く評価しており、日中関係がこれほど深刻に悪化しているにもかかわらず、日本企業に対する積極的な誘致姿勢を変えていないこと²。

¹ 詳細については、当研究所HP筆者コラムの「政治リスクも日中経済は健在～中国～」(2月20日付電気新聞)を参照。

² 詳細については、当研究所HP筆者コラムの「習近平体制下の中国経済動向および尖閣問題後の日中関係」<北京・重慶・上海出張報告(2013年1月21日～2月1日)>p.12を参照。

第 3 に、政治外交面で日中関係が深刻に悪化しているにもかかわらず、多くの日本企業が中国の地方政府および関係機関、国有企業との良好な関係を保持できている。このため、日本政府の対中外交政策に対する経済界からの強いクレームは殆どないこと。

以上の点は今回面談した米国の専門家全員が驚きをもって受け止めるとともに、日中経済関係の基礎を形成する日本企業と中国地方政府との関係が、これほど深刻な状況の下でも緊密さを保持する強固なものであることを高く評価していた。日本と中国の両方に太いパイプをもつある著名な専門家は、以上のような当方からの説明を聞いて、日中関係が経済面を含めて全面的に悪化してしまったわけではないことを理解し、心から喜んでいたのが非常に印象的だった。

3. 安倍－オバマ会談に対する評価

(1) 会談の内容に対する評価

今回の日米首脳会談の最大の成果は TPP 交渉開始の目途をつけたことであると評価されている。ただし、あくまでも交渉開始の目途が立っただけで、交渉入りが決定したわけではないことから、米国側は安倍総理の今後の政治決断を期待している。

そのほかにはとくに特筆すべき成果はなかったが、米国の日本・中国専門家の多くは大きな問題が生じなかったことが良かったと評価しており、全体としてはまずまずだったという見方で一致している。

(2) 安倍総理の期待と米国の受け止め方との間のギャップ

カーネギー平和財団上級研究員のジェームズ・ショフ氏（前国防総省上級顧問）は、今回の首脳会談について以下のような興味深い見方を示したので紹介したい。

安倍総理は民主党時代に日米関係が悪化したことを強調し、自民党だけが日米関係をきちんと支えることができる存在であることを強調したかのように見える。これは夏の参議院選挙を控え、日米首脳会談の成功を自民党の成果として示したいという意図が働いていたものと推察される。しかし、米国側の見方は安倍総理の主張とは必ずしも一致しない。

確かに鳩山総理が普天間飛行場の移設問題によって日米関係を悪化させたのは事実である。しかし、その後、民主党政権下でも以下のような実質的な成果が生まれた。

- ①前原氏等による集団的自衛権に対する支持
- ②普天間基地の辺野古への移転に対する協力
- ③思いやり予算（Host Nation Support）に関する特別協定の合意（2011年1月）
- ④2+2 閣僚会合³における共通戦略目標の再確認、防衛協力の強化合意（2011年6月）
- ⑤F-35 の購入決定（2011年12月）
- ⑥武器輸出規制の緩和（2011年12月）

こうした民主党政権の実績から見て、民主党も決して日米関係を悪化させただけではなかった。自民党と民主党のどちらの党が政権与党となっても日米関係にとって大きな差異

³ 日本の外務大臣と防衛大臣、米国の国務長官と国防長官が集まり、日米の安全保障・防衛協力に関わる幅広いテーマについて話し合う会合。

はなく、日米同盟を軸とする日米両国の協力関係は支持されることが確認できたというのが米国側実務レベルの受け止め方である。日米関係の重要性を考えれば、米国において民主党と共和党、日本において自民党と民主党のどの政党が両国において政権与党となっても信頼・協力関係は揺らがないというのが本来望ましい日米関係である。そうした長期的な観点に立てば、安倍総理が日本では自民党だけが日米関係を支えることができる政党であることを強調し過ぎるのは日米関係にとって望ましいことではない。

また、安倍総理は防衛費を11年ぶりに増額したことも強調した。しかし、増額幅は0.8%に過ぎず、もしアベノミクスの目標通りに2%の物価上昇を実現できれば、実質ベースではマイナスの伸びである。ましてや中国の大幅な増額に比べればはるかに小さな金額である。米国側の受け止め方としては、この程度の小幅の増額を強調することには違和感を抱く人々が少なくないと考えられる。

4. 今後の日本に対する期待

(1) 経済政策

他の専門家の間でも上記のショフ氏と同様の見方は多く、米国が日本に期待する最大の貢献は経済の回復であるという点は殆どの専門家が一致している。

安倍政権発足後、アベノミクスを掲げて円安、株高により日本経済の雰囲気明るくし、日本の経済界から高い評価を得ていることは、米国でもプラスに受け止められている。しかし、これだけでは本格的な経済回復にはつながらないことを多くの日本専門家が指摘しており、日本経済を失われた20年から脱出させる経済構造改革を大胆に推進できるかどうか安倍政権の真価がかかっているとの見方を多く耳にした。

もし日本経済の停滞がさらに長期化すれば、財政余力が乏しくなり、防衛費の確保が難しくなる。それは中国の脅威に対する対応力を低下させると同時に、日米防衛協力にとってもマイナスである。国際社会の日本に対する見方もますます日本を軽視する傾向が強まっていくと考えられる。以上の点を考慮すれば、日本として最優先すべき政策課題は経済停滞からの脱却であり、そのために必要な経済構造改革の断行であるとの指摘がある。

(2) 外交・安全保障政策

外交政策面では、安倍氏が総理に就任する以前、①天皇陛下の国家元首化、自衛隊の国防軍への組み替え等を含む憲法改正の実現、②尖閣諸島への公務員常駐、③慰安婦の強制連行の否定などを主張していた。このため、米国では安倍氏が総理就任後に日本がナショナリスティックな方向に向かうことを懸念していた。とくにそれが日中関係を一段と悪化させることが大きな心配の種だった。しかし、総理就任後の言動を見ると、今のところ就任前に心配されていたほど大きな問題は表面化していない。中国への対応も冷静さを保持しており、この点が米国で評価されている。

防衛面についての関心は、国防総省を中心に、防衛費全体の増額より、思いやり予算など米軍に対するサポートに関わる予算の確保、および日米防衛協力において日本が機能度

を高めるための準備の進め方といった点に向けられている由。

(3) 日韓関係

日本国内では日中関係の悪化があまりにも深刻であるため、日韓間の摩擦に対する関心はその陰に隠れている。しかし、日韓両国は竹島問題、慰安婦問題などを巡って対立が続いており、日中関係ほどではないにせよ、不安定な状態が続いていることを憂慮する米国の専門家は多い。とくに北朝鮮の核開発、弾道ミサイル実験等の問題に対処していくには、日米韓3国間の協力・連携が重要な意味をもつ。現在のように日韓両国が対立しているのは、そうした米国の北朝鮮対策にも支障が生じるため、米国の多くの専門家は、日中関係のみならず、日韓関係についても早期正常化を強く望んでいる。

(4) 北朝鮮核開発問題

昨年12月12日の「人工衛星」と称するミサイル発射、今年2月12日の核実験と、北朝鮮による挑発的な軍事行動が目立っている。米国の専門家の間では、3年以内に北朝鮮が核配備することは避けられない見通しであるとの見方が強まっている。こうした状況下、韓国で2月中旬に実施されたある研究機関によるアンケートの結果によれば、国民の約7割が核開発を進めることを望んでいることが明らかとなった。北朝鮮と韓国が核開発競争に向かうことは核拡散防止の観点からも由々しき事態である。今後、北朝鮮からイラン等の国々に核弾頭の研究開発技術が流出するリスクも懸念されている。

この問題に対して、米国の専門家は中国との協力によって、朝鮮半島における核開発加速の動きを抑制することを目指すことが望ましいと考えているが、現実的には米中間の協力は極めて難しいと見られている。

中国は、北朝鮮に対し米国が主張する厳しい対応を採れば、かえって北朝鮮の反発を招くだけであり、金正恩が実権を握り政権基盤が安定するまでの間、2~3年は待つべきであるとの立場をとっている。

これに対して米国のある専門家は、中国の主張するように2~3年待っているうちに、北朝鮮は核配備を終えることになる。もし将来、韓国が北朝鮮と合併し、中国と一線を画すような状況になれば、困るのは中国である。一方、米国はこれまで北朝鮮に対して制裁を出しては様子を見るといった対応を繰り返しながら、有効な実績を得られていないのも事実である。以上の点を考慮し、当面は北朝鮮、中国、韓国、日本、米国という関係5カ国の新政権が落ち着くまでの間、じっくりと構えて協議を重ね、良く練られた対応策を講じるべきであるとの見方をしている。

他方、北朝鮮に対しては何らかの軍事的な制裁が必要であるとの見方もある。それを実行するには中国の容認を確認することが必要であるが、作戦自体は米国が単独で実行する可能性も含めて検討すべきであると提案する。北朝鮮に対しては、そうした厳しい制裁措置と妥協案を受け入れた場合の温和な懐柔策の両方を示して決断を迫るべきであると指摘している。

5. 習近平政権の課題と米中関係

(1) 習近平政権の課題

習近平政権の最大の政策課題は胡錦濤政権が解決を先送りした経済改革の実現である。主な内容は、所得格差の是正、国有企業改革、価格改革などであるが、これらの改革の実行に対しては党の長老、国有企業幹部、党・政府内部の既得権益層などが強く抵抗している。この難題に立ち向かう習近平の姿勢に対する見方は米国の中国専門家の間でも分かれている。

ある専門家は、習近平自身が改革の実行に対してあまり積極的ではないと見る。李克強は改革に取り組もうとする姿勢はあるが、王岐山に比べて抵抗勢力の反対を押しつけても改革を断行する能力が不足しているとの見方をしている。

これに対して、別の中国専門家は異なる見方をしている。習近平は改革に取り組もうとしているが、現在は本格的に動き出すべき時期を待っている。とくに足許は、3月の全人代が終わるまで、国務院の幹部人事が固まらないため、行政府が機能しないという制約がある。習近平は目下、軍からの支持を確保することを最優先して取り組んでいる。こうした軍および行政府等における政治基盤固めを行ったうえで、本格的な改革に着手しようとしているというのがその専門家の見方だ。

以上のような悲観論、期待感など異なる見方が錯綜しているが、現時点では習近平の改革推進能力は未知数との見方が多かった。

(2) 米中関係

昨年11月に習近平体制がスタートした後、党組織の幹部人事は一段落したが、行政を担う国務院の幹部人事は3月の全人代で決定される。その人事が固まるまで、習近平政権は実質的に動くことができない。一方、米国もケリー国務長官とヘーゲル国防長官は就任したが、その下の重要ポストの人事は3月中に決まる。その人事が決まるとオバマ政権の外交も本格的に始動する。したがって、3月中には米中両国の主要幹部の人事が確定し、両国の新体制での外交関係がスタートする。最初の重要な行事は5月に予定されている米中戦略・経済対話(S&ED)である。米国は米中関係が悪化した2010年秋以降、様々なルートを通じて米中間の対話を強化することに努め、一定の成果を上げた。今後もその延長線上に米中関係を位置づけていくと考えられている。当面は新体制下での米中両国間の対話継続のためのパイプの構築に主眼を置きながら、S&EDに向けて準備を進めていくことになる。

ケリー国務長官はクリントン前国務長官に比べて、中国に対してソフトに対処する可能性を数名の専門家が指摘していた。しかし、別の専門家は、クリントン前国務長官も就任当初は中国に対して融和的な姿勢で対応していたが、中国が途中から米国に対して強硬な姿勢を示すようになった⁴ために、クリントン前長官も厳しい対応に転じざるを得なかった

⁴ 具体的な中国の姿勢の変化と米国の対応等については、当研究所HP筆者コラムの「最近の日

と見ている。たとえケリー国務長官がソフト路線であるとしても、中国政府がオバマ政権第1期の2009年秋から2010年にかけての時期のような対米強硬姿勢を採れば、ケリー国務長官も中国に対して厳しい対応を採ることになる可能性があることをこの指摘は示唆している。

以 上